



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ainomoto.com/ip/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小林 幸彦

TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	242,080	△3.6	14,445	△25.0	16,389	△21.4	11,329	13.0
25年3月期第1四半期	250,994	—	19,271	△11.1	20,854	△7.9	10,022	△28.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 20,838百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △14,601百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18.11	—
25年3月期第1四半期	14.91	—

(注) 25年3月期第1四半期の売上高に係る対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,096,701	645,222	53.7	957.61
25年3月期	1,091,741	691,710	58.2	1,004.38

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 588,802百万円 25年3月期 635,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,019,000	3.5	75,000	5.3	79,000	2.4	49,000	1.3	79.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 売上高に係る対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P5. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	635,010,654 株	25年3月期	635,010,654 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	20,143,975 株	25年3月期	2,496,068 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	625,721,884 株	25年3月期1Q	672,053,483 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年7月31日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引の売上高の計上について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向にあるものの、新興国における経済成長の鈍化、欧州債務問題の長期化の影響もあり、全体として弱い回復となりました。

わが国経済は、長引く円高が是正される等明るい兆しが見られたものの、世界経済の影響を受けるとともに、雇用情勢や所得水準の先行きへの不安、円安による輸入品価格の上昇等もあり、景気回復は限定的で、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、依然として緩やかなデフレ市況の中、食品原料の価格が高い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります、味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んできました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響を受けたものの、カルピス株式会社（以下、カルピス社）製品の売上げが前第3四半期連結会計期間からなくなったこともあり、前年同期を89億円下回る2,420億円（前年同期比96.4%）となりました。同営業利益は、カルピス社製品の影響に加えて、飼料用アミノ酸事業の減益の影響等もあり、前年同期を48億円下回る144億円（前年同期比75.0%）、同経常利益は前年同期を44億円下回る163億円（前年同期比78.6%）となりましたが、同四半期純利益は、投資有価証券評価損が大きく減少したこと等による特別損失の減少や過年度に更正を受けた法人税等の一部還付もあり、前年同期を13億月上回る113億円（前年同期比113.0%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、P. 11「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（単位：億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	779	△291	72.7%	52	△37	58.1%
海外食品	715	136	123.5%	61	9	119.0%
バイオ・ファイン	551	53	110.7%	25	△18	58.1%
医薬	167	△13	92.4%	4	△2	62.7%
その他	206	27	115.1%	0	0	—
合計	2,420	△89	96.4%	144	△48	75.0%

（注）1. 平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）から同社を連結の範囲から除外しておりますが、前年同期の国内食品セグメントには同社の業績が含まれております。

（注）2. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

(注) 3. 当第1四半期連結会計期間より、バイオ・ファインセグメントの「医薬中間体」を「製薬カスタムサービス」に名称を変更しております。

(国内食品セグメント)

国内食品セグメントの売上高は、カルピス社製品の売上げが前第3四半期連結会計期間からなくなった影響等のため、前年同期を291億円下回る779億円(前年同期比72.7%)となり、営業利益は、前年同期を37億円下回る52億円(前年同期比58.1%)となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、冷凍食品の売上げが伸びたものの、ギフト製品の売上げが減少したこともあり、前年同期を16億円下回る779億円(前年同期比97.9%)となり、営業利益は、主に冷凍食品の仕入価格上昇に伴うコスト増や広告費の増加等により、前年同期を18億円下回る52億円(前年同期比73.5%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、新製品のチューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」香味ペーストおよび和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ) きょうの大皿」の寄与に加え、中華合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」の売上げは前年同期を上回りましたが、ギフト類の売上げが前年同期を下回ったため、全体としては前年同期の売上げを下回りました。

業務用は、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料は、海外の販売が好調に推移し、為替の影響等もあり、前年同期の売上げを上回り、外食用調味料は、機能型食品の伸長があったものの、国内大手需要家における販売が減少したこと等により、売上げは前年同期を下回り、全体として前年同期並みとなりました。

<冷凍食品>

家庭用は、「やわらか若鶏から揚げ」や「具だくさんエビピラフ」等の米飯類の売上げは伸び悩みましたが、販促活動を強化した「ギョーザ」の売上げが前年同期を大きく上回ったため、売上げは前年同期並みとなりました。業務用も、前年同期並みの実績を確保し、海外では、北米の売上げが前年同期を大きく上回ったため、全体として、増収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、現地通貨ベースでの売上げは前年同期並みであったものの、為替の影響等もあり、前年同期を136億円上回る715億円(前年同期比123.5%)となりました。営業利益は、加工用うま味調味料の販売価格低下の影響等はあったものの、為替の影響等もあり、前年同期を9億円上回る61億円(前年同期比119.0%)となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、缶コーヒー「Birdy®(バーディ)」等の飲料の現地通貨ベースでの売上げは前年同期を下回ったものの、為替の影響に加え、フィリピンやベトナムにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける家庭用風味調味料「RosDee®(ロディエー)」、インドネシアにおける家庭用風味調味料「Masako®(マサコ)」、ベトナムにおける家庭用風味調味料「Aji-ngon®(アジゴン)」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

米州では、為替の影響に加え、風味調味料、液体調味料、即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、増収となりました。

欧州・アフリカでは、うま味調味料「味の素®」の現地通貨ベースでの売上げは前年同期を下回ったものの、為替の影響もあり、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」および核酸は、国内では、販売数量が減少するとともに販売価格が低下したため、前年同期の売上げを下回りましたが、海外では、競合会社の増産に伴う市場価格の低下はあったものの、為替の影響に加え、販売数量が増加したことにより、前年同期の売上げを大きく上回り、全体として増収となりました。

(バイオ・ファインセグメント)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げが伸びたことや為替の影響等もあり、前年同期を53億円上回る551億円(前年同期比110.7%)となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品が売上げの伸長に伴い増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となり、前年同期を18億円下回る25億円(前年同期比58.1%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、販売価格および販売数量が前年同期を下回り減収となりましたが、スレオニン、販売価格は前年同期並みだったものの販売数量の増加もあり、トリプトファンも、販売数量は前年同期並みだったものの販売価格が前年同期を上回り、いずれも増収となりました。以上の結果、為替の影響もあり、全体として増収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、北米や欧州を中心に売上げを伸ばしたことから、前年同期の売上げを大幅に上回り、甘味料は、南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID® (リフレスコミッド)」の販売数量が増加したことや為替の影響等を受け、前年同期の売上げを上回り、製菓カスタムサービスは、当期から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わり、いずれも増収となりました。

<化成品>

大手需要家向けの化粧品原料の売上げが前年同期を上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高価格品の売上げが伸長し、増収となりました。

(医薬セグメント)

医薬セグメントの売上高は、自社販売品の売上げが前年同期を上回ったものの、提携販売品において競合品の影響等を受けて、前年同期を13億円下回る167億円(前年同期比92.4%)となりました。営業利益は、売上高の減少を受けて、前年同期を2億円下回る4億円(前年同期比62.7%)となりました。

自社販売品は、昨年7月から販売を開始した胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®」および当年6月から販売を開始した経口腸管洗浄剤「モビプレップ®」の貢献等により、増収となりました。

提携販売品は、ロイヤルティ収入の増加があったものの、競合品の影響により、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類や骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前年同期を大きく下回り、大幅な減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を27億円上回る206億円(前年同期比115.1%)となり、営業利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆917億円に対して49億円増加しましたが、ほぼ前期末並みの1兆967億円となりました。自己株式の取得やアルテア・テクノロジーズ社(以下、アルテア社)の全株式の取得等により現金及び預金は減少しましたが、アルテア社の全株式を取得したことに伴いのれんが増加しております。また退職給付に関する会計基準等の早期適用による繰延税金資産が増加し、在外子会社への貸借対照表の円貨換算額が増加しております。

負債残高は、前期末の4,000億円に対して514億円増加し、4,514億円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。有利子負債残高は、前期末に対して260億円増加し、1,453億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や退職給付に関する会計基準等の早期適用により、前期末に対して464億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,888億円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月8日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が26,887百万円減少し、利益剰余金が6,975百万円減少しております。

（総発売元取引の売上高の計上方法の変更）

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、一部の商品について総発売元としての機能を終了したことに伴い、代金請求・回収事務および回収リスクを負担している同様な取引について契約内容および取引実態を検証した結果、当社が担っている機能が実質的に取引仲介機能となることから、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することで、当社が担う機能をより適切に反映し、事業構造に即して経営成績をより分かりやすく表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ45,731百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前第1四半期連結会計期間の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、P10。「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,501	146,331
受取手形及び売掛金	197,568	191,057
有価証券	417	422
商品及び製品	102,550	109,916
仕掛品	7,701	9,446
原材料及び貯蔵品	49,566	49,452
繰延税金資産	9,077	10,652
その他	33,786	46,024
貸倒引当金	△1,095	△1,157
流動資産合計	586,074	562,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,963	358,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,961	△221,042
建物及び構築物（純額）	133,002	137,285
機械装置及び運搬具	528,879	547,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△402,081	△415,722
機械装置及び運搬具（純額）	126,798	131,708
土地	51,065	51,386
建設仮勘定	26,562	19,806
その他	74,926	76,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,131	△62,308
その他（純額）	13,795	13,787
有形固定資産合計	351,224	353,974
無形固定資産		
のれん	4,779	19,841
その他	33,912	33,379
無形固定資産合計	38,691	53,221
投資その他の資産		
投資有価証券	94,357	97,130
長期貸付金	601	596
繰延税金資産	8,549	19,136
その他	13,135	11,385
貸倒引当金	△278	△274
投資損失引当金	△616	△612
投資その他の資産合計	115,749	127,361
固定資産合計	505,666	534,556
資産合計	1,091,741	1,096,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,903	108,442
短期借入金	12,365	59,385
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,411	3,411
未払法人税等	20,590	8,702
賞与引当金	5,496	3,748
役員賞与引当金	325	69
その他	84,447	79,357
流動負債合計	255,541	263,116
固定負債		
社債	49,992	49,992
長期借入金	31,442	30,441
繰延税金負債	11,244	12,448
役員退職慰労引当金	517	388
環境対策引当金	380	401
退職給付引当金	28,796	—
退職給付に係る負債	—	72,644
資産除去債務	586	588
その他	21,528	21,456
固定負債合計	144,489	188,362
負債合計	400,030	451,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	112,757	112,757
利益剰余金	482,501	480,625
自己株式	△2,817	△28,186
株主資本合計	672,304	645,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,419	11,585
繰延ヘッジ損益	△141	28
為替換算調整勘定	△46,295	△41,580
退職給付に係る調整累計額	—	△26,290
その他の包括利益累計額合計	△37,017	△56,257
少数株主持分	56,423	56,419
純資産合計	691,710	645,222
負債純資産合計	1,091,741	1,096,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	250,994	242,080
売上原価	148,999	155,499
売上総利益	101,994	86,580
販売費及び一般管理費	82,723	72,135
営業利益	19,271	14,445
営業外収益		
持分法による投資利益	736	992
その他	1,835	2,168
営業外収益合計	2,571	3,161
営業外費用		
支払利息	505	512
その他	483	704
営業外費用合計	988	1,216
経常利益	20,854	16,389
特別利益		
受取保険金	—	1,211
その他	802	91
特別利益合計	802	1,303
特別損失		
固定資産除却損	207	302
関係会社整理損	—	554
その他	2,789	230
特別損失合計	2,997	1,087
税金等調整前四半期純利益	18,659	16,605
法人税等	6,950	4,963
過年度法人税等戻入額	—	△1,575
少数株主損益調整前四半期純利益	11,708	13,218
少数株主利益	1,686	1,888
四半期純利益	10,022	11,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,708	13,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	2,048
繰延ヘッジ損益	11	185
為替換算調整勘定	△26,208	4,531
在外子会社の年金負債調整額	16	—
退職給付に係る調整額	—	601
持分法適用会社に対する持分相当額	△717	252
その他の包括利益合計	△26,310	7,620
四半期包括利益	△14,601	20,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,675	18,977
少数株主に係る四半期包括利益	△925	1,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成25年5月9日から平成25年6月30日までに普通株式17,624,000株、25,336百万円の取得を行いました。

また、当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これに伴う影響については、P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	107,116	57,970	49,814	18,148	17,944	—	250,994
セグメント間の内部売上高	2,469	1,945	1,700	24	14,576	△20,716	—
計	109,585	59,915	51,515	18,173	32,520	△20,716	250,994
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	9,021	5,193	4,355	707	△5	—	19,271

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額及び報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	149,237	50,345	28,849	22,562	250,994
連結売上高に占める比率	59.5%	20.1%	11.5%	9.0%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	77,924	71,594	55,142	16,767	20,651	—	242,080
セグメント間の内部売上高	393	1,810	1,392	19	11,187	△14,803	—
計	78,318	73,405	56,534	16,787	31,838	△14,803	242,080
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	5,243	6,177	2,529	443	51	—	14,445

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の、総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間について遡及適用後の数値で表示しております。

また、コーヒー・油脂事業が含まれていた「提携事業」セグメントについて、当該会計方針の変更により売上高が減少して重要性が乏しくなることに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4セグメントに変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を組み替えて表示しております。

前期数値の遡及適用影響額及び組替影響額の反映後の数値につきましては、「I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	120,325	61,746	34,789	25,219	242,080
連結売上高に占める比率	49.7%	25.5%	14.4%	10.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バイオ・ファイン」セグメントにおいて、アルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては14,890百万円であります。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	155,066	46,243	27,601	22,082	250,994
営業利益	9,362	6,288	2,343	1,277	19,271

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	125,845	57,680	33,253	25,301	242,080
営業利益	6,493	6,685	787	478	14,445

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルテア・テクノロジーズ社(以下、アルテア社)

事業の内容 c GMPに準拠したバイオ医薬品の製法開発・製造受託(原薬製造・製剤充填・分析等)

(2) 企業結合を行った主な理由

アルテア社はバイオ医薬品の製造に必要とされている各工程での高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウを有していることから、顧客の高い評価を得ています。一方、当社は100年にわたるアミノ酸事業の中で培ってきたバイオテクノロジーを応用して、独創的なタンパク質の製法開発受託事業を推進してきました。

今回、アルテア社の全株式を取得することにより、今後、当社独自のバイオテクノロジーと、アルテア社が持つ高度な技術、経験豊かな人材、開発・製造機能を組み合わせることにより、世界最大の北米市場を中心にバイオ医薬品の開発・製造サービス事業を更に拡大し、味の素グループのバイオ先端医療分野における事業を強化・推進します。

(3) 企業結合日

平成25年4月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

味の素アルテア社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月4日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,801百万円
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>483百万円</u>
取得原価	17,285百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,890百万円

(2) 発生原因

主としてアルテア社の有する高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウによって期待される超過収益力でありま
す。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却